

理事会セッション

社会と“対話”するために学会が取り組むことは？ ～学会内外の活動からの視点～

How should the AESJ tackle to "dialogue" with society?

～ Viewpoint from activities inside and outside the AESJ ～

(3) 東海村におけるリスクコミュニケーションの経験から

(3) Opinion! From the experience of risk communication in Tokai Village

* 菖蒲 順子 / 原子力機構

1. 核燃料サイクル研究所におけるリスクコミュニケーション活動

原子力機構核燃料サイクル工学研究所では、アスファルト固化処理施設火災・爆発事故や JCO 臨界事故等により、失われた信頼を回復するための施策として、地域住民との間で原子力のリスクやその対応策等について情報や意見を交換し、相互理解を深めるシステム“リスクコミュニケーション”（以下、「リスコミ」）が必要であると認識している。2001 年にリスコミ研究班を設置し、国内外における調査や専門家のアドバイスを受けながら地元東海村に合わせた独自のスタイルを構築した。これまでに原子力・放射線に関するリスクメッセージの作成や地域住民との対話活動の実施、対話活動を対応する職員“コミュニケーター”の登録や人材育成等を行ってきた[1, 2, 3]。さらに、2011 年、福島第一原子力発電所事故に伴い市民の放射線による健康影響への不安が増大したことから、原子力機構では、モニタリングや除染等の事故収束に向けた様々な支援活動を行うと共にリスコミを強化し、福島県民や茨城県民を中心に双方向性を重視した放射線に関する説明会や、内部被ばく検査時のリスコミを実施した。参加者の不安や懸念に寄り添った対応により、放射線に対する不安軽減と冷静な判断への支援を行うことができた[4, 5]。

2. これまでのリスコミ実践から得たもの

これまで約 20 年にわたるリスコミ実践経験を通じて得られた知見は数多く、本稿では重要なポイントを紹介する。1 つ目は「市民は自分の疑問に答えてもらえなければ満足しない」、2 つ目は「リスクを理解するには、現物主義（現場を見せる、データを見せる、研究者と直接話す）が有効」、3 つ目は「事業者側の主張を一方的に伝えるのではなく、傾聴を優先する」ことである。それには、相手のニーズを知り、相手のニーズによって構成や内容をカスタマイズしていくこと、相手に体験・体感していただくことで理解を深めて頂くことが肝要である。さらにリスコミを行う担当者は、市民と事業者の間を取り持つ大事な存在であることが明らかとなった。そして、「信頼は時間をかけて築くものでありリスコミに即効性はない。あきらめずに、地道に、誠実に、継続していく」ことが重要と考える。

3. リスコミ実践から考える市民との対話と情報提供のあり方

市民との対話や市民への情報提供では、様々なコミュニケーション手法を使うと共に、市民と率直な意見のやりとりが行えることが理想である。しかし、発信する情報自体に専門用語が多く分かり難いため理解して頂くことが難しい場合もある。その際は、発信する情報や発信ツールに工夫とバリエーションを加えることで、市民の関心を喚起しアクセスしやすさに努めること、共に考えてもらうための手間と工夫を惜しまないことが必要である。さらに、受け手によって情報のとらえ方“ものさし（許容範囲）”が違うことを認識し、互いの“ものさし”に歩み寄れる姿勢を心がけることが大切である。

参考文献

- [1] 高下他「リスクコミュニケーション活動報告書（JAEA-Review 2008-048）」
- [2] 米澤、菖蒲「地域住民とのリスクメッセージの協働作成（JAEA-Review 2010-026）」
- [3] 菖蒲他「福島原発事故後のリスクコミュニケーションの実践、3；コミュニケーターの運用と展開（日本原子力学会 2013 年秋の大会）」
- [4] 菖蒲他「東京電力福島第一原子力発電所事故後のリスクコミュニケーションの実践－茨城県における双方向性を重視した放射線に関する勉強会（JAEA-Review 2015-016）」
- [5] 米澤他「東京電力福島第一原子力発電所事故後のリスクコミュニケーションの実践－内部被ばく検査時のコミュニケーション（JAEA-Review 2015-020）」

*Junko Ayame, Japan Atomic Energy Agency.